



Jump 井坂しんや

E-mail CQW23040@nifty.ne.jp

ブログ http://isaka-shinya.jp



障がい者福祉の充実に向けて

津久井やまゆり園で追悼式

2016年7月26日未明。神奈川県立知的障がい者施設の津久井やまゆり園で入所者19人が刺殺、入所者・職員の26人が重軽傷を負った事件が発生してから8年。新しくなった津久井やまゆり園で追悼式が行われ、厚生常任委員として参列し、献花をしました。

当時、朝起きてテレビから流れてきたこの事件のニュースに釘付けになり、信じられない気持ちで、何をどうしていいか頭の整理がつかずに、ただ部屋の中をウロウロしたことを今でもはっきりと覚えています。

しかも、犯行は元職員によるもの。以前知的障がい者施設で働いたことのある私としてはショックでたまりませんでした。

8年たっても家族や関係者の無念の気持ちが消えることはありません。

亡くなられた方のご冥福をお祈りいたします。そして、決してこのようなことが2度と起こらないように、障がい者福祉の推進に取り組んでいきたいと思っています。



桜木町駅前でチラシ配布

この事件を受けて、県と県議会は「ともに生きる社会かながわ憲章」を策定しました。

しかし、この憲章の認知度が低いということもあり、県では毎年7月26日を含む週の1週間を「ともに生きる社会かながわ推進週間」と定め、普及活動をしています。

その一環として7月24日の早朝に桜木町駅前で、県議会議長をはじめ党派を超え、多くの県会議員と県職員でチラシの配布とマイクでの訴えを行いました。

私も短時間訴えをさせていただきました。

私は憲章の認知度を挙げることも重要ですが、障がい者の人権と生活を守るための施策の充実が大切なこと。また、障がい者が暮らしやすい社会は誰にとっても暮らしやすい社会になることを訴えました。

今後もねばり強く取り組んでいきたいと思っています。



病院・障がい者施設を視察

7月12日に、厚生常任委員として県内の施設を視察しました。

県会議員として活動し始めた2015年、自民党から社会福祉の向上に資する考え方が違うとして、常任委員会や特別委員会などの県内・県外視察から日本共産党だけを別にする提案がされ、他のすべての党派が賛成し、決定されてきました。

私たちは委員会の視察については、考え方が違っていても1つの課題に対して現状認識などを共通理解とするためにも委員全員で行くべきと主張し、1人での視察には行っていませんでした。しかし今回は、せっかくの委員会視察の機会なので施策の充実のために活用することとし、厚生常任委員として県内視察に初めて1人で行ってきました。

視察に行った施設は、県立こども医療センター、知的障がい者施設の県立芹が谷やまゆり園、県立精神医療センターの3か所です。

ファミリーセンタードケア

こども医療センターは、県内各地から難病等の子どもが通う医療センターで、高度な医療を提供しています。3年前にレジオネラ菌による肺炎患者が出たことや医療事故に対する公表などが不適切として改善が求められていました。

視察は大変勉強になりましたが、その中でも印象に残った1つに「ファミリーセンタードケアNICU」の取組みです。

最先端の高度医療機器の活用とともにNICUに出産後の母が快適に過ごせるベッドやソファを常備することで家族との面会時間を長くし、早産児の発達を促進するものです。これは新型コロナ禍でも続けてきたとのことでした。

3人の医師が熱心に説明してくれたことも印象的で、出産だけでなく、その後の子どもの発達や生活に思いをはせ、今できる最大限のことをしたという気持ちが伝わって来るものでした。



医療機器の奥に子どものベッド。その奥に家族がゆったり過ごすことのできるソファを設置。

県立芹が谷やまゆり園

芹が谷やまゆり園は、津久井やまゆり園事件の後、施設規模を小さくする方向性から津久井と横浜に施設を分けるために新設されました。2023年度からこれまでの（社福）かながわ共同会から、同愛会と白根学園の共同運営に変更となりました。

現在の入所定員は60名。短期利用6名となっています。

重度な障がいのある人が多いことや高齢化が進んでいること等から、民間施設よりは職員の配置が手厚くなっています。

印象に残った1つとして、園内150か所に



監視カメラが設置されていることでした。屋外のものとは不審者の侵入の防止、屋内の共用部分は、虐待防止などのためとのことでした。映像は30日間保存のため利用者の事故などを確認できるとのことでした。

しかし日常生活において住居内に監視カメラを設置している家庭はほとんどありませんし、利用者の生活を監視することにもなります。プライバシーの観点からできるだけ設置を避けるべきだと思います。カメラがなくても虐待を防止し、プライバシーに配慮した取組みを進められるようにしてほしいと思います。

入院患者の地域生活移行

精神医療センターは、コロナ禍で精神障がい者のコロナ患者の入院を受け入れるなど、大切な取組みをしてきました。また、虐待防止や入院患者の地域移行など多くの課題があります。

印象に残ったことでは、入院患者の地域生活移行が挙げられます。

30年入院していた人が退院し、グループホームで暮らすようになるなど、近年地域移行が進んでいるとのことでした。すごく熱心な法人が地域での受入れを進めているとともに、以前働いていたベテラン看護師が退院後の患者と施設をつなぐための支援をしていることが地域生活移行の促進になっているとのことでした。

精神障がい者に対する地域の理解を進め、長期入院が少なくなるように取組んでいきたいと思います。

来年度予算要望に向け懇談

7月22日から約10日間、来年度の予算要望書の作成に向けて多くの団体と懇談を重ねました。

医療、介護、障がい者、高齢者、弁護士や行政書士、労働組合、青年団体、平和団体など、全部で42団体。

様々な要望を伺いましたので要望実現に向けて取り組みます。

とても勉強になりました。



障がい児者の団体との懇談の様子